

令和3年9月3日

保育関係予算・制度等の緊急要望

～コロナ禍における安全・安心な保育に向けて～

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会
会 長 奥村 尚三

公益社団法人 全国私立保育連盟
会 長 川下 勝利

社会福祉法人 日本保育協会
理事長 大谷 泰夫

新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな影響を与えています。また、景気だけでなく、労働環境についてもテレワークを始めとした働き方の変化を助長しています。

働き方の変化は、親子関係・絆を強くするプラス面がある一方で、家庭養育におけるつまづきとマルトリートメント(不適切な養育)などのマイナス面もはらんでいます。

新型コロナウイルス感染症流行当初から保育を継続してきた現場職員は、子どもの感染だけでなく職員間、外来者からの感染にも注意を払い、清掃・消毒など日々保育環境の維持に努めています。また、コロナ禍において登園を自粛する家庭に対しても、様々な方法で支援を行ってきました。

今後も、子どもの育ちを保障する保育の継続とともに、新型コロナウイルス感染症への対応が続くことや、これまで以上に、保護者の不安や悩みなど個々の家庭状況を踏まえた養育支援に向き合うこととなるため、次の事項について、補正予算での対応も含め、緊急に要望します。

記

1. 安全・安心な保育の継続に向けて

新型コロナウイルス感染症がさらなる拡大を見せ、変異株は子どもたちへの感染も確認されています。園児への感染防止はもとより、安全・安心に保育が継続できるよう、保育施設等職員へのワクチン優先接種やPCR検査の実施およびその継続、感染防止対策への財政支援などの強化を要望します。

2. 公定価格の充実について

保育人材雇用維持の根幹である公定価格については積み上げ方式を堅持するとともに、保育環境のより一層の向上のため、かつ園児家庭の健全な養育支援に日々努力を惜しまない現場職員に報いるために、更なる処遇改善を要望します。

以上